

# 令和6年度 女性医師支援・ドクターバンク連携 中国・四国ブロック会議

—日本医師会と各県医師会の取り組みを報告し、医師確保などについて意見交換—

と き 令和6年11月4日（月・休） 午前11時

と ころ 岡山県医師会館 401会議室



|        |      |    |    |
|--------|------|----|----|
| 広島県医師会 | 副会長  | 岩崎 | 泰政 |
| 広島県医師会 | 常任理事 | 檜山 | 桂子 |
| 広島県医師会 | 常任理事 | 西野 | 繁樹 |



冒頭で挨拶する松山正春岡山県医師会会長

岡山県医師会の担当により標記会議を開催し、日本医師会女性医師支援センターおよび各県医師会の取り組み報告が行われた。出席者は日本医師会と9県医師会より合計68名であった。本会からは岩崎泰政副会長、檜山桂子・西野繁樹両常任理事、石田万里女性医師部会部会長、平田真奈女性医師部会委員が出席した。

## 挨拶

岡山県医師会会長 松山 正春

本日は角田徹日本医師会副会長、松岡かおり日本医師会常任理事にお越しいただき、後ほど日本医師会女性医師支援センターから女性医師バンク事業や再就業講習会事業などの報告をいただき、各県からもいろいろな報告をいただき、

意見交換では特に女性医師の働き方改革というテーマで議論が行われる。これから女性医師の方々にも地域医療そして県民の医療に貢献できるような体制を作っていただきたい。

## 日本医師会副会長/女性医師支援センター長 角田 徹

本年度のブロック会議では各地域内での医師バンクや女性医師支援への取り組みの報告や情報交換に加え、働き方改革施行を受けて、特に女性医師の働き方改革についての情報交換および問題提起という議題をあげさせていただいた。女性医師の勤務環境の変化やその改善に向けたさらなる取り組みがあれば、今後の女性医師支援や働き方改革の方向性の検討資料として持ち帰らせていただく。また、後ほど、昨年度実施した「50代医師の将来のキャリアプランに関する調査」について報告する。貴重なご意見を参考に女性医師はもちろん男性医師、さらにシニア医師の活躍に期待し、医師確保の一助となるよう就業支援に対する努力を続けてまいる所存である。

## 議 題

### 1. 日本医師会女性医師支援センターからの報告事項について

松岡かおり日本医師会常任理事から女性医師支援センターによる女性医師バンク事業、再就業講習会事業などの報告があった。

#### ・女性医師バンクとハローワークとの連携

全国のハローワークが有する医師求人の一覧を東京労働局で作成し、女性医師バンクのコーディネーターから医師へ求人の案内をする。関心があればハローワークへの求職者登録を案内する流れで連携を行っている。求人件数は9月末の時点で84件であった。

#### ・女性医師バンクと都道府県医師会ドクターバンクとの連携

本年度は、沖縄県、愛知県、岐阜県医師会と提携を行った。求職者は日本医師会女性医師バンクで条件などのヒアリングを受け、日本医師会と都道府県医師会のドクターバンクとの間で求人間合せや求人情報の提供などを行った上で求職者へ求人紹介を行い、求職者が希望した時に初めて紹介活動が日本医師会から都道府県医師会へ移行する。

#### ・50代医師の将来のキャリアプランに関する調査

シニア世代の医師のさらなる活躍と男女共同参画の推進に向けた具体策の検討と政策提言のための基礎資料として「現在の働き方に関わる状況」と「将来(65歳以降)のキャリアプラン」を把握することを目的に50代の日本医師会会員を対象にウェブアンケート調査を行った。

調査の結果、男女ともに90%弱が引退年齢を決めていないことが分かった。65歳以降、医師として注力したいこととして「地域医療への貢献」が最も多く挙げられていた。想定している就労地域については、65.7%が現在の居住地から通える範囲と答えているのに対し、3.8%が移住予定がある、26.5%が決めていないと答えた。移住予定者が将来予定している移住先ランキング上位10都道府県には中国四国地方の県は入っていない状況である。移住先を考えるにあたって重視するのは、社会インフラの充実、過ごしやすい気候や自然、出身地などがあがった。

## 2. 各県医師会における取り組み報告

### (1) ドクターバンク

当会のほかに山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、岡山県から報告があった。

山口県医師会は求人数に対して求職者数が圧倒的に少ない(令和5年度求人数23名に対して求職者数1名)と報告した。

徳島県医師会は求人数に対して求職者数が低調(令和5年度求人数90名に対して求職者数1名)であるが、スポーツ大会やワクチン接種などのスポット紹介は多く、これらを含めると令和5年度の成立件数は46件であったと報告した。

香川県医師会は求人数、求職者数ともにあまり動きがなく、成立件数も令和5年度はゼロと報告し、さらに廃業する医院が多くなっている中、地方銀行などが行っている継承支援について県医師会のドクターバンクとしても協力していきたいと述べた。

愛媛県医師会は医師会本体の事業としての医師無料職業紹介所とは別に、定年を迎える世代の医師を対象としたプラチナドクターバンク事業を令和2年から立ち上げている。愛媛県にゆかりのある50歳から65歳の勤務医師約2,500名そして県内の基幹病院の64歳~65歳の勤務医に求職登録案内を郵送している。医事新報社のウェブサイトにはバナー広告、県医師会報や愛媛大学の同窓会報に案内も同封している。令和5年度の求職登録医師数は17名、成立は4名となっている。医業継承について銀行との提携を行っており、令和6年に1件が成立している。

高知県医師会からは、令和4年、令和5年ともに成立件数が0件であり、広報の仕方を考えなければならぬが、人的つながりなど内々で決まっていることが多いと報告があった。

岡山県医師会からは求人側と求職側のミスマッチや条件のミスマッチで成立件数が上がっ

ていない状況であると報告があった。

当会ではドクターバンクを設置していないため、広島県地域医療支援センター（ふるさとドクターネット広島）ならびに広島県医師協同組合のドクターバンクについて報告した。

## (2) 女性医師支援

鳥取県医師会は会内に男女共同参画推進委員会を設置して、女性医師のキャリアアップなどを支援し、「JOY！しろうさぎネット」「JOY！しろうさぎ通信」「JOY！しろうさぎ大賞」などさまざまな取り組みを行っている。

鳥根県医師会は令和5年度と同様に令和6年8月に鳥根県地域医療拠点病院23病院を対象として実施した女性医師支援の取り組みと復職再研修の取り組みや支援体制についてのアンケート調査について報告した。

山口県医師会は山口県内の医療を担う若い人材を県内に確保し、医師会への加入を促進するため、医学生、研修医らを主な対象とした家庭とキャリアの両立支援などをテーマとした企画イベント「教えて！先輩」について報告した。

徳島県医師会は座談会、サポートするための会、講演会、女性復職支援としてのニューズレター発行などの取り組みを報告した。また県外出身の徳島大学医学生に初期研修開始時100万円、専門研修を行う場合さらに200万円を支援する制度や県病院事業管理者と県サーフィン連盟理事長が連携しての特別求人企画などを紹介した。

香川県医師会は医学生と医師の卒後キャリア形成に関する情報交換会を毎年実施しており、100名を超える参加者があると報告した。

愛媛県医師会は若手医師に会費減免5年の間に医師会の活動を理解していただき、会員として継続していただくための事業について報告した。現在は月1回の勉強会の動画をオンデマンドで視聴できるようにしており、将来的にはプラチナドクターにも最近の教育内容を知っていただいたり、講演していただくことも検討している。

高知県医師会は高知大学医学部1年生へ授業の一コマを利用した男女共同参画についての講義を行っている。また高知大学を含む各病院において女性医師支援体制が整ってきているとの報告があった。

岡山県医師会からは「岡山県医師会 医学生インターンシップ事業」について報告があった。医学生が先輩女性医師の働く姿を見て、実際に働く現場を体験することにより自分の将来像を

描く参考にすることを目的としている。

当会からは女性医師部会の活動、保育サポーターバンクの運営、そして医師会・大学・行政の連携による「広島県女性医師支援総合会議」を通じた女性医師支援体制について報告した。

## 3. 意見交換および問題提起

檜山桂子常任理事から日本医師会女性医師バンクとハローワークとの連携について、「女性医師にとってハローワークに登録するのは気持ち的にハードルがあるかもしれない。女性医師バンクならば専任のコーディネーターや日本医師会もついているため女性医師が安心して登録できるので、逆にハローワークへ求人情報を出して女性医師バンクに出していない医療機関があれば登録をおすすめしては」と提案があった。松岡かおり日本医師会常任理事は、「女性医師がハローワークに登録するのは困難かと思っており、その場合は女性医師バンクの方で引き取ることも考えている」と回答した。角田徹日本医師会副会長は「ハローワークに登録して女性医師バンクに登録していない医療機関に働きかけるアイディアは検討したい」と述べた。

西野繁樹常任理事が、医師偏在について、「ニーズがあれば手を挙げる医師はいるので、資金面も含めた仕組みを考えていく必要がある。医師会に入会していればその情報が得られるというのも会員増の一手になる」と述べた。松岡かおり日本医師会常任理事は、「バンク事業で一番期待されているところは医師の偏在の部分ではないかと考えている。日本医師会と都道府県医師会がうまくつながって、医局によらない部分の医師の偏在対策も含めたバンク事業を進めていければ良いと思っている」と述べた。角田徹日本医師会副会長は「日本医師会が厚生労働省へ示した6項目の偏在対策の1つに全国的な医師のマッチングシステムがあり、女性医師バンクのノウハウを活かし、国である程度の形を作り、日本医師会・各都道府県医師会という形の連携の下に以前の医局機能がある程度行えればと考えている。また、働き方改革で働けなくなり経済的に得るものが少ない、働きたいけど口がないということも実際たくさんあると思う。国に対して医師の偏在対策として1,000億円規模の基金を設けての対策を求めている」と述べた。

## 次年度の開催について

令和7年度は山口県医師会の担当により11月3日(月祝)に岡山市にて開催予定である。

## 担当常任理事コメント

各県、ドクターバンクでは求職者が少ないこと、医学生や研修医を対象としたイベントを企画しても参加者が少ないことなどが、共通した問題としてあげられた。広島県医師会のイベントに若手参加者が比較的多いことに会議後アドバイスを求められたが、広島県医師会女性医師

部会(民)が企画するイベントの多くを、広島大学女性医師支援センター(学)との共催としており、その力が大きいと答えた。また、広島県医師会はドクターバンクを持たないが、行政(官)の支援によるドクターバンクが機能しており、官学民の協力によるオール広島の支援体制の良さを改めて認識した。しかし、シニア世代への復職支援、復職希望者への研修支援や事業承継支援に積極的に取り組んでいる県もあり、広島県医師会としても今後取り組むべき課題と考えられた。

(檜山 桂子)

# 「盲導犬ユーザー受け入れ・接客セミナー」 オンデマンド動画配信のご案内

身体障害者補助犬法では、飲食店・ホテル・病院など不特定多数の人が利用する施設においては、盲導犬を含む身体障害者補助犬の同伴を拒んではならないとされておりますが、盲導犬同伴での入店・入場拒否は今後も絶ちません。特に健康や命に直結する医療機関での拒否は盲導犬ユーザーにも大きな不安をもたらします。更には、2024年の4月に改正障害者差別解消法が施行され、合理的配慮の提供がすべての事業者で義務化されましたが、「これまで盲導犬を受け入れたことがない」「他の利用者の反応が気になる」など、事業者からも多くの不安や疑問の声が聞かれます。

こうした現状を踏まえ、日本盲導犬協会では、事業者にも盲導犬に関する知識や理解を深めていただくため、「盲導犬ユーザー受け入れ・接客セミナー」のオンデマンド動画配信を開始しました。

本セミナーでは、盲導犬や視覚障害に関する基礎的な情報を説明するとともに、盲導犬ユーザーの受け入れ経験がある医療機関による体験談や、視覚障害者が医療機関を利用する際の誘導方法等を解説しております。

### セミナー概要

盲導犬ユーザー受け入れ・接客セミナー

#### 【配信方法】

日本盲導犬協会公式YouTubeチャンネルでの限定配信

#### 【内 容】

- 盲導犬ユーザー受け入れ・接客セミナー (基礎編)
  - ・盲導犬/視覚障害について
  - ・身体障害者補助犬法について
  - ・盲導犬ユーザーの受け入れについて
- 盲導犬ユーザー受け入れ・接客セミナー (応用編)
  - ・障害者差別解消法について
  - ・盲導犬ユーザー/視覚障害者の誘導方法の紹介

#### 【申込方法】

日本盲導犬協会HP 申込フォームからのお申し込み  
<https://www.moudouken.net/news/article/241128/>



医療機関向けもっと知ってBook [pdf形式]  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000537940.pdf>